	企業産出産業別産業小分類	企業数	事業所数
304	通信機械器具・同関連機械器具製造業		3
307	電気計測器製造業		1
311	自動車・同附属品製造業		1
321	計量器・測定器・分析機器・試験機製造業		1
342	楽器・レコード製造業		45
343	**がん具・運動競技用具製造業**	**40**	**101**
145	ニット製造業		1
151	外衣製造業（和式を除く）		5
163	木製容器製造業（竹，とうを含む）		1
222	プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革製造業		1
229	その他のプラスチック製品製造業		1
298	事務用・サービス用・民生用機械器具製造業		1
301	発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業		2
304	通信機械器具・同関連機械器具製造業		3
306	電子応用装置製造業		1
308	電子機器用・通信機器用部分品製造業		2
311	自動車・同附属品製造業		1
343	がん具・運動競技用具製造業		81
348	他に分類されない製造業		1
344	**ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品製造業**	**16**	**38**
298	事務用・サービス用・民生用機械器具製造業		1
299	その他の機械・同部分品製造業		1
343	がん具・運動競技用具製造業		1
344	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品製造業		33
345	装身具・装飾品・ボタン・同関連品製造業（貴金属・宝石製を除く）		1
348	他に分類されない製造業		1
345	**装身具・装飾品・ボタン・同関連品製造業（貴金属・宝石製を除く）**	**10**	**23**
223	工業用プラスチック製品製造業		1
232	ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業		1
345	装身具・装飾品・ボタン・同関連品製造業（貴金属・宝石製を除く）		21
346	**漆器製造業**	**9**	**25**
172	宗教用具製造業		4
285	金属プレス製品製造業		1
346	漆器製造業		20
348	**他に分類されない製造業**	**43**	**106**
147	網・綱製造業		2
148	レース・繊維雑品製造業		1
151	外衣製造業（和式を除く）		1
161	製材業，木製品製造業		2
162	造作材・合板・建築用組立材料製造業		1
171	家具製造業		1
189	その他のパルプ・紙・紙加工品製造業		1
203	有機化学工業製品製造業		2
205	油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤・塗料製造業		2
221	プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品製造業		3
223	工業用プラスチック製品製造業		1
224	発泡・強化プラスチック製品製造業		3
229	その他のプラスチック製品製造業		1
252	セメント・同製品製造業		2

	企業産出産業別産業小分類	企業数	事業所数
286	粉末や金製品製造業，被覆・彫刻業，熱処理業（ほうろう鉄器を除く）		1
301	発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業		1
306	電子応用装置製造業		1
348	他に分類されない製造業		80

付　　録

工業統計調査規則

昭和26年12月28日　通商産業省令第81号
最終改正　平成元年12月27日通商産業省令第104号

（省令の目的）

第1条　工業統計調査（指定統計第10号。以下「工業調査」という。）の施行は，この省令の定めるところによる。

（調査の目的）

第2条　工業調査は，工業の実態を明らかにし，工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

（調査の期日）

第3条　工業調査は，毎年12月31日現在によって行う。

（調査の範囲）

第4条　工業調査は，統計調査に用いる産業分類並びに疾病，傷害及び死因分類を定める政令（昭和26年政令第127号）第2条の規定に基づく日本標準産業分類（昭和59年行政管理庁告示第2号。以下「日本標準産業分類」という。）に掲げる大分類F―製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く。）又はこれを有する企業について行う。

（調査の種類）

第5条　工業調査は，甲調査，乙調査及び丙調査とする。

2　甲調査は，前条に規定する事業所であって，従業者30人以上のもの（製造，加工又は修理を行っていない本社又は本店であるものを除く。）について行う。

3　乙調査は，前条に規定する事業所であって，従業者29人以下のもの（製造，加工又は修理を行っていない本社又は本店であるものを除く。）について行う。

4　丙調査は，前条の規定する企業であって，従業者50人以上で，資本金1千万円以上の合名会社，合資会社，株式会社及び有限会社であるものについて行う。

（調査事項）

第6条　工業調査は，次に掲げる事項について行う。

1　事業所名及び所在地
2　会社名
3　本社又は本店名及び所在地
4　他事業所の有無
5　経営組織及び資本金額又は出資金額
6　従業者数及びその内訳
7　常用労働者毎月末現在数合計
8　現金給与総額
9　原材料，燃料及び電力使用額
10　委託生産費
11　有形固定資産の現在高，取得額，除却額，減価償却額及び建設仮勘定の増減
12　製造品在庫額，半製品及び仕掛品額並びに原材料及び燃料在庫額
13　製造品出荷額
14　加工賃及び修理料収入額
15　内国消費税額
16　主要原材料名
17　作業工程
18　敷地面積及び建築面積
19　工業用地の取得面積
20　工業用水使用量及びその内訳
21　親会社の状況
22　子会社及び関連会社の状況
23　売上高及びその内訳並びに営業外収益額
24　営業費用及びその内訳並びに営業外費用

（調査票の様式）

第7条　甲調査，乙調査及び丙調査は，それぞれ通商産業大臣が定める様式による工業調査票甲，乙及び丙（以下「調査票」と総称する。）によって行う。

2　通商産業大臣は，前項の様式を定めたときは告示する。

（申告義務）

第8条　第4条に規定する事業所の管理責任者又は同条に規定する企業を代表する者（以下「申告義務者」という。）は，第5条の区分に従い，調査票に掲げる事項について申告しなければならない。

（準備調査）

第9条　市町村長（東京都内の区のある地域では区長。以下同じ。）は，調査を受ける事業所を確定するため，工業調査の実施に先立って第17条第1項に規定する工業統計調査員に準備調査を行わせ，通商産業大臣が定める様式により，工業調査準備調査名簿（以下「準備調査名簿」という。）1部を市町村長の定める日までに作成させなければならない。

2　通商産業大臣は，前項の様式を定めたときは告示する。

（調査の方法）

第10条　工業調査は，第17条第1項に規定する工業統計調査員が申告義務者に配布する調査票によって行う。

2　申告義務者が調査票の配布を受けなかったときは，調査票提出先にその旨を申し出て配布を受けなければならない。

第11条　削除

（調査票等の提出）

第12条　申告義務者は，調査票1部に所定の事項を記入し，記名押印して，これを市町村長の定める日までにその事業所又は企業の本社若しくは本店の所在地の市町村長に提出しなければならない。

第13条　市町村長は，市町村（東京都内の区のある地域では区。以下同じ。）内の準備調査名簿及び調査票を整理した上，審査し，準備調査名簿については，その写し1部を作成して保存し，準備調査名簿1部及び調査票1部を都道府県知事の定める日までに都道府県知事に提出しなければならない。

第14条　都道府県知事は，受理した準備調査名簿及び調査票を整理した上，審査し，準備調査名簿の写し1部及び調査票の写し1部を作成して保存し，準備調査名簿1部及び調査票1部を翌年4月30日までに通商産業大臣に提出しなければならない。

（調査の指揮監督）

第15条　都道府県知事は，通商産業大臣の指揮監督を受けて，調査の執行をつかさどる。

2　市町村長は，通商産業大臣及び都道府県知事の指揮監督を受けて調査の執行をつかさどる。

第16条　削除

（工業統計調査指導員及び工業統計調査員）

第17条　工業調査の事務に従事させるため，統計法第12条第1項の規定に基づき，統計調査員である工業統計調査指導員（以下「工業調査指導員」という。）及び工業統計調査員（以下「工業調査員」という。）を置く。

2　工業調査指導員及び工業調査員は，都道府県知事が任命する。

3　工業調査指導員は，市町村長の指揮監督を受けて，工業調査員を指導する。

4　工業調査員は，市町村長の指揮監督を受けて，工業調査に関する事務に従事する。

第18条　都道府県知事は，工業調査指導員又は工業調査員が統計法に違反し，任務を怠り，その他不都合の行為があったときは，解任することができる。

（実地調査）

第19条　統計官，統計主事その他工業調査に関する事務に従事する者，工業調査指導員及び工業調査員は，統計法第13条の規定により，必要な場所に立ち入り，第6条第6号から第24号までに掲げる調査事項について検査し，調査資料の提供を求め，又は関係者に対し質問することができる。この場合には，職務を示す証票を示さなければならない。

（集計及び公表）

第20条　通商産業大臣は，調査票を審査した上，集計し，その結果を速やかに公表する。

（調査票の使用）

第21条　通商産業大臣，都道府県知事又は市町村長は，統計法第15条第2項の規定により，調査票を次に掲げる調査事項に限って，事業所名簿作成の資料として使用することができる。

1　事業所名
2　事業所所在地
3　本社又は本店名及びそれが会社の場合にはその資本金額又は出資金額
4　本社又は本店所在地
5　経営組織
6　従業者数
7　主要製品名

2　通商産業大臣は，統計法第15条第2項の規定により，調査票を工業の実態を明らかにし，工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とした集計及び公表のため使用することができる。

3　都道府県知事又は市町村長は，統計法第15条第2項の規定により，調査票をその管轄する区域における工業の実態を明らかにすることを目的とした集計及び公表のため使用することができる。

（調査票等の保存期間）

第22条　市町村長の保存する準備調査名簿の写し並びに都道府県知事の保存する準備調査名簿の写し及び調査票の写しの保存期間は，2年とし，通商産業大臣の保存する準備調査名簿，調査票及び集計表の保存期間は，3年とする。

2　調査票及び集計表を収録した磁気テープの保存期間は，5年とする。

附　則（抄）

（昭和26年12月28日通商産業省令第81号）

最終改正　平成元年12月27日通商産業省令第104号

1　この省令はこの公布の日から施行する。

2　昭和25年工業センサス規則（昭和25年通商産業省令第99号。以下「旧規則」という）は，廃止する。

3　旧規則の規定による準備調査名簿および調査票は，それぞれこの省令の規定による準備調査名簿および調査票とみなす。ただし，その保存については，なお従前の例による。

4　この省令施行前にした行為に対する罰則の適用については，なお従前の例による。

5　従業者3人以下の事業所について行う平成元年の乙調査は，第4条及び第5条第3項の規定にかかわらず，附則別表に掲げる業種について行う。

6　昭和63年の工業調査については，第5条第1項の規定にかかわらず丙調査は行わない。

7　昭和63年の工業調査については，第6条第21号から第24号までに掲げる事項については調査しない。

附則別表

業　　種	業　種　の　範　囲
ねん糸製造業	日本標準産業分類に掲げる小分類143―ねん糸製造業
織物業	日本標準産業分類に掲げる小分類144―織物業
ニット製造業	日本標準産業分類に掲げる小分類145―ニット製造業
家具製造業	日本標準産業分類に掲げる小分類171―家具製造業
建具製造業	日本標準産業分類に掲げる小分類173―建具製造業
ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業	日本標準産業分類に掲げる小分類232―ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業
なめし革・同製品・毛皮製造業	日本標準産業分類に掲げる小分類241―なめし革製造業，小分類242―工業用革製品製造業（手袋を除く），小分類243―革製履物用材料・同附属品製造業，小分類244―革製履物製造業，小分類245―革製手袋製造業，小分類246―かばん製造業，小分類247―袋物製造業，小分類248―毛皮製造業，小分類249―その他のなめし革製品製造業
陶磁器・同関連製品製造業	日本標準産業分類に掲げる小分類254―陶磁器・同関連製品製造業
洋食器・刃物・手道具・金物類製造業	日本標準産業分類に掲げる小分類282―洋食器・刃物・手道具・金物類製造業

（本規則は，平成元年工業統計調査に適用されたものであり，現行の規則とは異なる。）

○市区町村番号	◎基本調査区番号	◎工業調査事業所番号

平成元年工業統計調査

秘 指定統計第10号

工業調査票甲

（従業者30人以上の事業所用）

原票群	原票番	産業分類

★★この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。この調査票は、調査員に一部提出してください。調査票は通商産業省に送付され、厳重に保管されます。

★記入のインキ又はボールペンを用い、楷書で読みやすく記入してください。

★記入あなた、金額は一万円未満を四捨五入して、「万円」まで記入してください。

★この調査は、統計法（昭和二十二年法律第十八号）に基づく指定統計調査で、製造業に属するすべての事業所は申告の義務があります。

★◎欄は調査員又は市区町村、○欄は市区町村、◎欄は都道府県、※欄は通商産業省で記入します。

甲

1 事業所の名称及び所在地　電話（　　）　局　番
（ふりがな）
〒（　－　）　市　区　丁目　番地　号
都道府県　郡　市区町村

2 本社又は本店の名称及び所在地　電話（　　）　局　番
1の事業所の名称及び所在地と同じ場合は、同上と記入してください。
〒（　－　）　市　区　丁目　番地　号
都道府県　郡　市区町村

3 他事業所の有無　あてはまる番号一つに○をつけてください。
1 工場が一つで、本社・本店はこの工場と同じ場所にある。
2 工場が一つで、本社・本店はこの工場と異なった場所にある。
3 工場が二つ以上ある。（上記1、2以外）

4 経営組織　あてはまる番号一つに○をつけてください。
1 会社（株式、有限、合資、合名）
2 組合・その他の法人
3 個人

5 資本金額又は出資金額（会社に限る。）　千億百億十億億千万百万十万円
平成元年末現在払込済みの資本の額又は出資の額を記入してください。

6 従業者数（年末現在）

	男	女	計
常用労働者（長役などの役員のうち常時勤務し、毎月給与を受けている者を含む。）			
個人事業主及び無給家族従業者			
合計			

7 常用労働者毎月末現在数の合計　1月から12月までの合計

8 現金給与総額（年間）　金額　千億百億十億億千万百万十万円

常用労働者に対する基本給，賃手当と特別に支払われた給与（期末賞与等）の額	
その他の給与額　常用労働者に対する通勤金又は帰郷手当を含む。常用労働者に含まれない臨時，日雇の者に対する給与など	
合計	

9 原材料，燃料，電力の使用額及び委託生産費（年間）　金額　兆千億百億十億億千万百万十万円（消費税抜きとする。）

原材料使用額　主要原材料，補助材料，購入部分品，容器，包装材料，工場経移用の材料，消耗品などで実際に使用した経費相当額。	
燃料使用額　石油，ガス，石炭など（貨物運搬用及び暖房用の燃料を含む。）	
電力使用額　電灯用を含みます。	
委託生産費（外注加工費）　原材料又は製品を他の事業所に支給して製造，加工を委託した場合，これに支払った加工賃と支払うべき加工賃。	
合計	

17 工業用地及び工業用水

ア 事業所敷地面積及び建築面積（年末現在）（賃借を含む。）

区分	面積（単位平方メートル）
1 敷地面積	
2 建築面積	
3 延べ建築面積	

イ 工業用地の取得面積（年間）　面積（単位平方メートル）

◎A　◎B

10項、11項、12項イは帳簿価額によって記入し、その価額が消費税込みか、抜きであるか、○で囲んでください。　1. 込み　2. 抜き

10 有形固定資産

	土地	有形固定資産計（土地を除く。）	建物，構築物（主未設備，建物付属設備を含む。）	機械，装置（付属設備を含む。）	船舶，車両，運搬具，耐用年数1年以上の工具，器具，備品等
年初現在高					
取得額（年間）					
除却額（年間）			建設仮勘定の増（年間）	建設仮勘定の減（年間）	
減価償却額（年間）					

11 製造品在庫額，半製品，仕掛品の価額及び原材料，燃料の在庫額
(1) 事業所の所有するものについて記入してください。
(2) 原材料を他に支給して製造させた委託製品を含め，他から支給された原材料による賃加工品と仕入れて売るまま販売されるものは含めないでください。
(3) 金額は帳簿価額によってください。

区分	製造品	半製品及び仕掛品	原材料及び燃料	合計
年初				
年末				

12 製造品の出荷額，在庫額等

ア 品目別製造品出荷額（年間）（消費税等内国消費税額を含む。）

	番号	製造品名	数量単位名	数量	金額 兆千億百億十億億千万百万十万円
⊗					

製造品出荷額計 ☆

イ 品目別製造品在庫額（年末現在）

数量	金額 千億百億十億億千万百万十万円
製造品在庫額計	

ウ 加工賃収入額（年間）　他の企業の所有する原材料又は製品に賃加工して平成元年中に引き渡したものに対して，受け取った加工賃と受け取るべき加工賃を記入してください。（消費税抜きとする。）

	番号	賃加工品名	金額 千億百億十億億千万百万十万円
⊗			

加工賃収入額計 ☆

エ 修理料収入額（年間）（消費税抜きとする。）（修理した品物の名称を記入してください。）　880000 ☆

13 12のア，ウ，エの合計金額　110000 ☆印合計

14 内国消費税額（年間）　消費税，酒税，たばこ税，揮発油税，地方道路税及び3月31日までの出税（物品税，酒税，トランプ税税，砂糖消費税，たばこ消費税）の納付税額又は納付すべき税額の合計。　100000

15 主要原材料名

ア 購入したもの（同じ企業の他の事業所から受け入れたものも含めてください。）

イ 他の企業から支給されたもの（無償）

16 作業工程　12項 製造品の出荷額，在庫額等に記入した製造品及び賃加工品のうち，主なものについて，この事業所の作業工程を段階的に説明してください。2種以上の製法のある製造品については，そのうちどの方法によっているか，また，機械によっているか，手作業によっているか，要点を明確に記入してください。

備考

ウ 1日当り水源別用水量（単位立方メートル）

区分	淡水 百万十万千百十一
公共水道 1 工業用水道	
公共水道 2 上水道	
3 地下水（伏流水）	
4 井戸水	
5 その他の淡水	
6 回収水	
7 合計	

エ 1日当り用途別用水量（単位立方メートル）

区分	淡水 百万十万千百十一	海水 百万十万千百十一
1 ボイラ用水		×
2 原料用水		
3 製品処理用水（洗じょう用水）		
4 冷却用水		
5 温調用水		
6 その他（飲料水，雑用水を含む。）		
7 合計		

本票の内容について回答できる人の職・氏名　　申告者の記名と押印　㊞

通商産業省

記入注意

調査票の記入に当たっては，調査票の項目欄の説明，記入注意，記入の仕方及び商品分類表を参照してください。

調査項目の説明

1 事業所の名称及び所在地
「事業所の名称」には，商号，その他営業上用いている**正式の名称**を記入してください。定まった名称のない場合は，**事業主の氏名**を記入してください。

4 経営組織
「組合」とは，**法人格をもった組合**をいいます。法人格をもたない匿名組合などは個人に含めてください。

6 従業者数
(1) **「常用労働者」**とは，次のうちいずれかの従業者をいいます。
(ア) 期間をきめず，又は1か月を超える期間をきめて雇われている者。
(イ) 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち，その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者。
(ウ) 重役，理事などの役員のうち，**常時勤務して毎月給与の支払を受けている者**。
(エ) 事業主の家族で，その事業所に働いている者のうち，**常時勤務して毎月給与の支払を受けている者**。
(2) **「個人事業主及び無給家族従業者」**とは，業務に従事している個人事業主と，その家族で**無報酬で常時就業している者**をいいます。したがって，実務にたずさわっていない事業主とその家族で手伝い程度のものは含めないでください。

7 常用労働者毎月末現在数の合計
「常用労働者」の1月から12月までの毎月末の現在数を合計したものです。個人事業主や無給家族従業者を含めないでください。

8 現金給与総額
(1) 所得税，保険料，組合費などを差し引かない，いわゆる**税込みの金額**を記入してください。
(2) **「常用労働者に対する基本給，賃手当」**とは，労働契約，団体協約，給与規則などによって，あらかじめ定められている給与条件によるものをいいます。基本給のほか，家族手当，超過勤務手当，通勤手当，休業手当などを含んだものです。
(3) **「特別に支払われた給与」**とは，常用労働者に対して，一時的な理由により，特別に支払われた結婚手当，期末賞与などをいいます。

9 原材料，燃料，電力の使用額及び委託生産費
消費税額を含んだ金額を記入してください。
(1) **「原材料使用額」**
(ア) 燃料以外のすべての製造加工用の原材料（購入した水を含む。）及び工場管理のための材料，備品，消耗品などのうち，**実際に使用した総使用額**をいいます（購入額を記入するものではありません。）。
(イ) 原材料を使用して中間製品を造り，さらにこの中間製品を製造加工のために使用した場合は，はじめに使用した原材料費だけを記入してください。
(ウ) 同じ企業に属する他の事業所から受入れたもの及び農業，林業，水産業，鉱業活動によって自家取得したものの使用額も市価に換算して記入してください。
(エ) 燃料として使用されるものでも，原材料として使用された場合，例えばコークス製造用の石炭，ゴム溶剤に用いられた石油などは，原材料使用額に含めてください。
(2) **「燃料使用額」**には，暖房用も含みます。なお，同じ企業に属する2以上の事業所に送電している自家発電所の使用した石炭，石油などの使用額は，製造品出荷額等のもっとも多かった事業所にまとめて記入してください。
(3) **「電力使用額」**には，工場の電灯用も含みます。なお，自家発電によるものは除きます。
(4) **「委託生産費」**とは，原材料又は製品を他の事業所に支給して，製造加工を委託した場合の**加工賃**をいいます。

10 有形固定資産
事業所の所有するすべての有形固定資産（事業所構外のものを含む。）を**帳簿価額によって記入してください**。
(1) **「年初現在高」**には，「土地」と「土地を除く有形固定資産（建物，構築物，機械，装置，船舶，車両，運搬具，耐用年数1年以上の工具，器具，備品等）」の両方を，それぞれ記入してください。
(2) **「取得額」**
(ア) 購入，建設，自家製作，同じ企業に属する他の事業所からの受け入れ，建設仮勘定からの振替えを，取得の際の帳簿価額又は振替えの際の評価額で記入してください。
(イ) 増改築，改造，増設などによって，既存の資産の帳簿価額が増加した場合は，その増加額を記入してください。ただし，資産再評価による固定資産の増加は記入しないでください。
(3) **「除却額」**には，売却，撤去，同じ企業に属する他の事業所への引き渡し又は滅失による除却額を「土地」と「有形固定資産計（土地を除く。）」に区分してください。
(4) **「減価償却額」**には，減価償却費として，有形固定資産勘定から控除した金額又は，減価償却累計額として当期に引当てられた金額を記入してください。
(5) **「建物，構築物」**
(ア) 建物には，工場，事務所のほか，事業所の固定資産台帳に含まれている社宅，その他経営付属物（構外のものも含む。）並びに付属設備を含めてください。
(イ) 構築物には，ドック，橋，岸壁，さん橋，軌道，貯水池，坑道，煙突，その他土地に定着する土木設備，工作物，舗道，駐車場など，減価償却の対象となるものを含めてください。
(6) **「建設仮勘定」**を設定している事業所は，借方に加えられた金額を「増」に，この勘定から有形固定資産勘定又は他の勘定に振り替えられた金額の合計を「減」に記入してください。

11 製造品在庫額，半製品，仕掛品の価額及び原材料，燃料の在庫額
(1) **「在庫額」**には，**事業所が所有するもの**を記入し，下請賃加工のために，他から支給された原材料及び下請賃加工した製造品は含めないでください。
(2) **金額は帳簿価額**によって記入してください。それが難しいときは見積り市価によってください。

12 製造品の出荷額，在庫額等
消費税等内国消費税額を含んだ金額を記入してください。ただし，在庫額については帳簿価額によって記入してください。
(1) 「製造品」には，副産物，製造工程から出たくず，屑物も記入してください。
(2) 「製造品名」，「賃加工品名」，「番号」，「数量単位名」などの記入にあたっては，調査票と同時に配った**「商品分類表」によって**記入してください。
(3) 調査票欄に書きつくせないときは**補助用紙**を用いてください。この際，調査票には「以下別紙」と記入するとともに，**補助用紙には必ず事業所名を記入してください**。ただし，補助用紙を用いた場合でも合計数字は調査票の「製造品出荷額計」又は「製造品在庫額計」欄に記入してください。
(4) **「ア 品目別製造品出荷額」**
(ア) 同じ企業に属する他の事業所へ引き渡したもの，原材料又は製造品を他の事業所に支給して製造，加工させて出荷した製造品も含まれます。
(イ) 同じ企業に属する2以上の事業所に送電している自家発電所が，他に余剰電力を販売した場合は，この販売電力を製造品出荷額等のもっとも多かった事業所の出荷額に記入してください。
(ウ) 割引，値引きされたものは，その分を差し引いてください。
(エ) 同じ企業に属する他の事業所へ引き渡したものは，市価によって出荷額を記入してください。
(5) **「イ 品目別製造品在庫額」**には，半製品及び仕掛品は含めないでください。
(6) **「ウ 加工賃収入額」**には，他の企業の所有する原材料又は製品に賃加工して平成元年中に引き渡したものに対して受け取る加工賃を記入してください。
(ㇶ) この調査において賃加工というのは，他の事業所から支給された主要原材料によって製造し，あるいは他の事業所の所有する製品，半製品に加工処理を加え，これによって加工賃を受け取る場合に限ります。したがって，普通に加工業と呼ばれる業種に属する事業所でも，自己の所有する原材料や製品に加工する場合は，この事業所の「製造品」となりますから，これらは「品目別製造品出荷額」に記入してください。
(7) **「エ 修理料収入額」**には，他人のものを修理して受け取る修理料を記入してください。
(ㇶ) 船舶，鉄道車両の修理，航空機及び航空機用原動機のオーバーホールなどは，「修理」としないで，自己所有の原材料によって修理をした場合は，「品目別製造品出荷額」に記入し，他から原材料の支給を受けた場合は，「加工賃収入額」に記入してください。

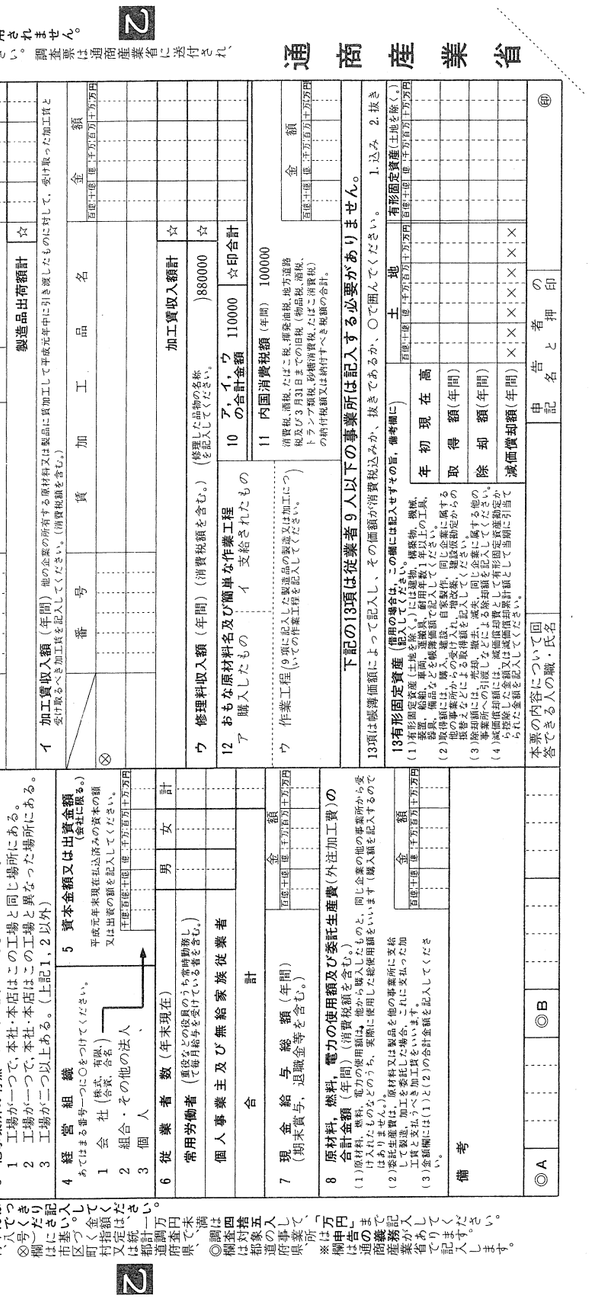
14 内国消費税額
内国消費税額については，納税ベースで記入してください。

15 主要原材料名
購入又は支給された原材料名のうち，**主なもの**を記入してください。購入した原材料を使用して中間製品を作り，さらにこの中間製品を原材料として製品を作る場合は，最初に購入した原材料名を記入してください。

16 作業工程
製造品の出荷額，在庫額等に記入した製造品及び賃加工品のうち，**主なもの**について，この事業所の作業工程を段階的に説明してください。2種以上の製法のある製造品については，そのうちどの方法によっているか，また，機械によっているか，手作業によっているか，**要点を明確**に記入してください。

17 工業用地及び工業用水
(1) **「ア 事業所敷地面積及び建築面積」**
(ア) **事業所敷地面積**には，事業所で使用（賃借を含む。）している敷地の全面積を記入してください。ただし，鉱区，住宅，寄宿舎，グランド，倉庫，その他福利厚生施設などに使用している敷地が，生産設備などのある敷地と，道路（公道），へい，さくなどにより，明確に区別される場合又はこれらの敷地の面積が，何らかの方法で区別できる場合は除いてください。なお，事業所の隣接地にある拡張予定地を事業所が占有している場合は含めてください。
(イ) **事業所建築面積**には，事業所敷地内にある，すべての建築物の面積の合計を記入してください。
(2) **「イ 工業用地の取得面積」**
取得面積には，工業用地として本年中に買入契約を締結したものすべてを記入してください。
(3) **「工業用水」**とは，事業所内で生産のために使用される用水（従業者の飲料水，雑用水を含む。）をいいます。
(4) **「1日当りの用水量」**とは，1月1日から12月31日までの1年間に，この事業所で使用した工業用水の総量を操業日数で割ったものです。
(5) **「ウ 1日当り水源別用水量」**
(ア) **「公共水道」**には，都道府県又は市町村によって経営される工業用水道又は上水道から供給を受ける水の量を記入してください。
(イ) **「工業用水道」**とは，飲用に適さない工業用水を供給するものです。
(ウ) **「地表水・伏流水」**には，河川，湖沼又は貯水池から取水する水（地表水）の量と，河川敷又は旧河川敷内において集水埋きょによって取水する水（伏流水）の量の合計を記入してください。
(エ) **「井戸水」**には，浅井戸，深井戸又は湧水から取水する水の量を記入してください。
(オ) **「その他の淡水」**には，上記のいずれにも属さないで，「回収水」以外のもの，例えば，農業用水路から取水する水，他事業所から供給を受ける水などの量を記入してください。
(カ) **「回収水」**には，この事業所内で一度使用した水を，循環して使用している水の量を記入してください。
(6) **「エ 1日当り用途別用水量」**
(ア) **「ボイラ用水」**とは，ボイラ内で蒸気を発生させるために使用される水をいいます。
(イ) **「原料用水」**とは，製品の製造過程において，原料としてそのまま用いられる水，あるいは製品原料の一部として添加使用される水をいいます。
(ウ) **「製品処理用水」**とは，原料，半製品，製品などの浸漬溶解など，物理的な処理を加えるために使用される水をいいます。例えば，パルプ製造工程におけるパルプの浸漬溶解水，ビスコース製造工程におけるか性ソーダの溶解用水，染色用水などがこれです。**「洗じょう用水」**とは，工場設備，又は製品の洗じょう用に供される水をいいます。
(エ) **「冷却用水」**とは，工場の設備又は原料，半製品，製品などの冷却用に使用される水をいいます。
(オ) **「温調用水」**とは，工場内の温度又は湿度の調整のために使用される水をいいます。

備考欄
「休業中」，「操業開始後未出荷」の事業所は，その旨をこの欄に記入してください。



平成元年工業統計調査

工業調査票 乙

（従業者29人以下の事業所用）

指定統計第10号 秘

★★★ この調査票は、厳重に保管され、調査終了まで保管されます。★★★ 調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。調査票は通商産業省に送付されます。

業群	業際	産業番号	産業分類

○市区町村番号 | ◉基本調査区番号 | ◉工業調査事業所番号

1 事業所の名称及び所在地（ふりがな） 電話（　）　局　番
〒（　）　都道府県　市区郡町村　区　丁目　番地　番地

2 本社又は本店の名称及び所在地 電話（　）　局　番
1と同じ場合は向と記入してください。
〒（　）　都道府県　市区郡町村　区　丁目　番地　番地

3 他事業所の有無 あてはまる番号一つに○をつけてください。
1 工場が一つで、本社・本店はこの工場と同じ場所にある。
2 工場が一つで、本社・本店はこの工場と異なった場所にある。
3 工場が二つ以上ある。（上記1，2以外）

4 経営組織 あてはまる番号一つに○をつけてください。
1 会社（株式・有限・合資・合名）
2 組合・その他の法人
3 個人

5 資本金額又は出資金額（会社に限る。）
平成元年末現在払込済みの資本の額又は出資の額を記入してください。
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

6 従業者数（年末現在）
常用労働者（重役などの役員のうち常時勤務し毎月給与を受けている者を含む。）　男　女　計
個人事業主及び無給家族従業者
合計

7 現金給与総額（年間）（期末賞与，退職金等を含む。）
億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

8 原材料，燃料，電力の使用額及び委託生産費（外注加工費）の合計額（年間）（消費税額を含む。）
(1) 原材料，燃料，電力の使用額（消費税額を含む。）
(2) 委託生産費は，原材料又は製品を他の事業所に支給して製造，加工を委託した場合，これに支払った加工賃，手数料，運賃，梱包費，修理費，賃借料などの合計額を記入してください。
(3) 金額には(1)と(2)の合計金額を記入してください。
億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

9 製造品出荷額（年間）（消費税等内国消費税額を含む。）
ア 品目別製造品出荷額
番号 | 製造品名 | 数量 単位名 | 数量 | 金額 億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
製造品出荷額計 ☆

イ 加工賃収入額（年間）（消費税額を含む。）
受け取るべき加工賃を記入してください。（消費税額を含む。）
番号 | 賃加工品名 | 金額 億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
加工賃収入額計 ☆

ウ 修理料収入額（年間）（消費税額を含む。）（修理した品物の名称を記入してください。）　)880000 ☆

10 ア，イ，ウの合計金額 110000 ☆印合計

11 内国消費税額（年間） 100000
消費税，酒税，たばこ税，揮発油税，地方道路税及び3月31日までの旧税，物品税，通税，トランプ税収，砂糖消費税，たばこ消費税の納付税額又は納付すべき税額の合計。
金額 億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

12 おもな原材料名及び簡単な作業工程
ア 購入したもの　イ 支給されたもの
ウ 作業工程（9項に記入した製造品の製造又は加工についての作業工程を記入してください。）

下記の13項は従業者9人以下の事業所は記入する必要がありません。

13項は帳簿価額によって記入し、その価額が消費税込みか、抜きであるか、○で囲んでください。　1.込み　2.抜き

	土地 億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	有形固定資産（土地を除く） 億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
年初現在高		
取得額（年間）		
除却額（年間）		
減価償却額（年間）	×××	×××

13有形固定資産（借用の場合は、この欄には記入せずその旨，備考欄に）
(1) 有形固定資産（土地を除く。）とは，建物，機械，器具，車両，運搬具，耐用年数1年以上の工具，家具，備品など帳簿価額で記入してください。
(2) 取得額は，購入，自家製造，他の事業所からの移管，譲渡，譲受などによる取得額を記入してください。
(3) 除却額には，売却，廃棄，滅失，同じ企業に属する他の事業所への移管，譲渡，譲受などによる除却額を記入してください。
(4) 減価償却額は，減価償却費又は減価償却費相当額を記入してください。

申告者名と押印 ㊞

本票の内容について回答できる人の職・氏名

◎A　◎B

備考

通商産業省

工業統計表公表物一覧

		発行所	発行
平成元年	工業統計表		
	産業編	大蔵省印刷局	平成3年5月
	品目編	〃	平成3年6月
	用地・用水編	〃	平成3年7月
	市町村編	(財)通商産業調査会	平成3年6月
	工業地区編	〃	平成3年7月
	企業統計編	大蔵省印刷局	平成4年3月
	企業多角化等調査編	(社)通産統計協会	平成3年10月
平成2年	工業統計速報	(財)通商産業調査会	平成3年12月
平成2年	工業統計表		
	産業編	大蔵省印刷局	平成4年6月予定
	品目編	〃	平成4年6月 〃
	用地・用水編	〃	平成4年6月 〃
	市町村編	(財)通商産業調査会	平成4年6月 〃
	工業地区編	〃	平成4年7月 〃
	企業統計編	大蔵省印刷局	平成4年11月 〃
平成元年	工業統計詳細情報	(財)通商産業調査会	平成3年8月
平成2年	〃	〃	平成4年7月予定

なお，上記の刊行物のほか磁気テープによる提供を下記のとおりおこなってます。

提供先　(財)通商産業調査会　経済統計情報センター

住所　東京都中央区銀座2―8―9（木挽館銀座ビル）　電話03―3535―5348（代表）

産業編	昭和46年以降	毎年
品目編	〃	〃
市町村編	〃	〃
用地・用水編	昭和56年以降	〃
工業地区編	昭和61年以降	〃
企業統計編	〃	〃
詳細情報	昭和53年以降	〃

昭和54年3月30日に統計法施行令の一部が改正され「磁気テープ等に記録したものを紙面または映像面に表示し，これを公衆の閲覧に供する方法」という新たな公表形態が設けられました。

これに伴い，昭和53年以降の工業統計調査の集計結果のうち，都道府県別，市区町村別の詳細情報を公表しています。

平成元年詳細情報として公表する表は以下のとおりです。

1　都道府県別・産業細分類別表
2　都道府県別・産業中分類別・従業者規模別表
3　市区町村別・産業中分類別表（従業者4人以上）

1・2，都道府県別・産業細(中)分類別・(従業者規模別)表

都道府県	産業分類	従業者規模

(金額単位：万円)　頁

事業所数	従業者数 (12月末現在) 常用労働者 男(人)	常用労働者 女(人)	常用労働者(管理・事務) 男(人)	常用労働者(管理・事務) 女(人)	個人事業主及び家族従業者 男(人)	個人事業主及び家族従業者 女(人)	合計(人)	※延常用労働者(人)	

製造品出荷額等 製造品出荷額	加工賃収入額	修理料収入額	くず廃物の出荷額	その他の収入額	合計	現金給与総額 ※常用労働者	常用労働者(管理・事務)	※その他の現金給与	合計

原材料使用等 ※原材料使用額	※燃料使用額	※購入電力使用額	※委託生産費	合計	有形固定資産額(9人以下を除く) 年初現在高 土地	土地以外のもの(計)	(建物及び構築物)※	(機械及び装置)※	(その他)※

有形固定資産額(9人以下を除く) 除却額 土地	土地以外のもの	減価償却額	建設仮勘定※ 増加額	減少額	土地取得額	取得額(新規) 土地以外のもの(計)	(建物及び構築物)※	(機械及び装置)※	(その他)※

有形固定資産額(9人以下を除く) 取得額(中古) 土地以外のもの(計)	(建物及び構築物)※	(機械及び装置)※	(その他)※	在庫額※ 年初在庫額 製造品	半製品及び仕掛品	原材料及び燃料	合計	年末在庫額 製造品	半製品及び仕掛品

在庫額※ 年末在庫額 原材料及び燃料	合計	年初在庫額(従業者29人～10人)	年末在庫額(従業者29人～10人)	事業所敷地面積(㎡)	事業所建築面積(㎡)	事業所延建築面積(㎡)	用地取得面積(㎡)		

用地取得面積(㎡)		合計	水源別用水量(㎥/日) 公共水道 工業用水道	上水道	淡水 地表水・伏流水	井戸水	その他	回収水	合計

用途別用水量 淡水 ボイラー用水	原料用水	製品処理用水	冷却用水	温調用水	その他	海水 原料用水	製品処理用水	冷却用水	温調用水

用途別用水量 海水 その他	合計	生産額	付加価値額	粗付加価値額	有形固定資産投資総額(9人以下を除く)	有形固定資産年末現在高(9人以下を除く)	付加価値率(%)	現金給与率(%)	原材料率(%)

分配率(%)	従業者1人当たり 現金給与総額	製造品出荷額等(除内国消費税額)	生産額(除内国消費税額)	付加価値額	粗付加価値額	1事業所当たり 従業者数(人)	製造品出荷額等(除内国消費税額)	生産額(除内国消費税額)	付加価値額

3．市区町村別・産業中分類別表(従業者4人以上)

都道府県	市区町村	産業分類

(金額単位：万円)　頁

事業所数	従業者数(人)	現金給与総額(円)	原材料使用額等	製造品出荷額等 製造品出荷額	加工賃収入額	修理料収入額

製造品出荷額等 くず・廃物の出荷額	その他の収入額	合計	内国消費税額	生産額	付加価値額	粗付加価値額

平成元年

工業統計表　企業統計編

平成4年3月12日　印刷
平成4年3月27日　発行

編集者　通商産業大臣官房調査統計部
東京都千代田区霞が関1の3の1
電話　03(3501)1511

印刷　大蔵省印刷局
東京都港区虎ノ門2―2―4
電話　03(3587)4288・4974
(業務部図書課ダイヤルイン)